【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第136期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	住友ベークライト株式会社
【英訳名】	Sumitomo Bakelite Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　鍛治屋　伸一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目５番８号
【電話番号】	(03)5462-4111
【事務連絡者氏名】	取締役　常務執行役員　平井　俊也
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目５番８号
【電話番号】	(03)5462-4111
【事務連絡者氏名】	取締役　常務執行役員　平井　俊也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第135期 中間連結会計期間	第136期 中間連結会計期間	第135期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上収益	（百万円）	156,528	192,041	319,867
事業利益	（百万円）	17,118	28,084	34,490
税引前中間利益または 税引前利益	（百万円）	18,109	27,649	38,842
親会社の所有者に帰属する 中間（当期）利益	（百万円）	13,291	19,561	28,014
親会社の所有者に帰属する 中間（当期）包括利益	（百万円）	22,135	20,074	64,928
親会社の所有者に帰属する持分	（百万円）	308,509	362,154	347,186
資産合計	（百万円）	442,239	496,851	484,167
基本的１株当たり 中間（当期）利益	（円）	151.65	222.94	319.52
希薄化後１株当たり 中間（当期）利益	（円）	―	―	―
親会社所有者帰属持分比率	（%）	69.8	72.9	71.7
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	18,228	21,240	35,003
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△6,539	11,315	△7,930
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△4,146	△16,587	△13,581
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	112,015	139,725	124,752

（注）１ 当社は要約中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。
３ 上記指標は、国際会計基準（以下、IFRS）により作成した要約中間連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。
４ 希薄化後１株当たり中間（当期）利益については、希薄化効果を有する潜在的普通株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況

当社グループの売上収益は、半導体需要の拡大を受けた販売数量の増加に加え、販売価格の適正化や円安の影響などにより、前年同期比22.7%増（以下の比率はこれに同じ）の1,920億41百万円となりました。事業利益は、原料価格の高騰があったものの、販売数量の増加や価格転嫁による収益性の改善などにより、64.1%増の280億84百万円となりました。営業利益は57.9%増の259億85百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は47.2%増の195億61百万円となりました。

（セグメント別販売状況）

① 半導体関連材料

[売上収益　70,592百万円（前年同期比　37.7%増）、事業利益　16,732百万円（同　64.1%増）]

半導体関連材料セグメントでは、ＡＩデータセンター関連の需要を背景に、パワーデバイス用途を中心に販売が伸長し、売上収益は大幅な増収となりました。事業利益も大幅な増益となりました。

製品別には、半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、パワーデバイス用途に加え、ハイエンドスマートフォン、通信関連および車載用途でも好調に推移しました。

中国市場では、半導体内製化政策を背景に需要が拡大し、モビリティ分野ではＨＥＶ（ハイブリッド車）向け磁石固定用途が引き続き堅調でした。

半導体用感光性材料は、ＡＩデータセンター需要に牽引されたメモリ用途の需要拡大が寄与しました。

半導体用ボンディングペーストは、電源管理ＩＣをはじめとするパワーデバイス用途が好調で、車載用途の高信頼性ペーストも好調を維持しました。

半導体基板材料「Ｌαｚ®」シリーズは、パワーデバイスの部品内蔵基板用途で売上を伸ばしました。

② 高機能プラスチック

[売上収益　63,327百万円（前年同期比　23.8%増）、事業利益　5,863百万円（同　127.7%増）]

高機能プラスチックセグメントでは、販売数量の増加に加え、中東情勢の悪化などに伴う原料価格の上昇に対し、販売価格の適正化を進めました。

また、米ドルおよびユーロに対する円安の進行もあり、前年同期と比べ売上収益が増加しました。これらの結果、採算性が改善し、事業利益も増益となりました。

製品別には、工業用樹脂は、半導体用途、建材用途および砥石用途の販売が国内を中心に増加したほか、ＡＳＥＡＮ地域での需要増を背景にタイヤ用途も伸長しました。また、半導体用途の新製品も販売拡大に寄与しました。

成形材料は、アジア・中国地域で電機部品用途の出荷数量が増加し、北米の自動車産業向け需要も一時の低調から回復しました。

積層板は、原料価格の高騰を受けて販売価格の適正化を進めたほか、車載向け放熱絶縁シートの販売数量が増加し、売上収益が伸長しました。

航空機部品は、欧米の航空機メーカーで増産が進み需要が増加したことに加え、補修部品市場での拡販も寄与し、大幅な増収となりました。

③ クオリティオブライフ関連製品

[売上収益　57,751百万円（前年同期比　7.4%増）、事業利益　8,283百万円（同　23.4%増）]

クオリティオブライフ関連製品セグメントでは、フィルム・シートを中心とする売上収益の増加に伴い、事業利益も増加しました。

製品別には、フィルム・シートは、医薬品包装、P-プラス・食品包装、産業用フィルムの各分野で、顧客の増産や在庫積み増しに伴う需要を取り込み、販売数量が大きく増加しました。拡販活動も寄与し、国内ではジェネリック医薬品向けのシェア拡大や、スキンパック、P-プラスのトップシールの採用拡大が進みました。海外では、中国およびＡＳＥＡＮ地域で産業用フィルムのシェアが拡大し、販売が増加しました。

医療機器は、国内外向けの血管内治療用ステアリングマイクロカテーテルや消化管ステントの販売が伸長しました。一方、不採算であった国内透析用血液回路事業を終了した影響により、医療機器全体では減収となりました。

バイオ関連製品は、再生医療用や企業向け特注のバイオ器材の販売が堅調でした。

産業機能性材料は、顧客の在庫確保の動きが弱まり、建材・店装材の販売は落ち着きました。一方、猛暑対策向けの新製品は大きく伸長しました。また、2025年10月にＡＧＣグループより譲り受けた中空ポリカーボネート事業も売上収益に寄与しました。光学製品および絶縁製品は、車載向けなどで引き続き堅調に推移しました。

防水シート関連は、部材の安定供給を最優先に取り組み、建築物の屋上防水向けの売上収益が増加しました。住宅リフォーム向けの需要も堅調に推移しました。

(2) 財政状態の状況

①資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ126億84百万円増加し、4,968億51百万円となりました。

主な増減は、現金及び現金同等物および営業債権及びその他の債権の増加と、その他の金融資産の減少であります。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ21億87百万円減少し、1,313億34百万円となりました。

主な増減は、借入金の減少と、営業債務及びその他の債務の増加であります。

③資本の部

資本合計は、前連結会計年度末に比べ148億71百万円増加し、3,655億17百万円となりました。

主な増減は、中間利益の計上による増加と、剰余金の配当による減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金および現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ149億74百万円増加し、1,397億25百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は212億40百万円となりました。

これは主に、税引前中間利益および減価償却費の計上による収入と、営業債権及びその他の債権の増加の結果であります。前年同期と比べると30億12百万円の収入の増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は113億15百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入の結果であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は165億87百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの償還および配当金の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると124億41百万円の支出の増加となりました。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、当社グループの重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。重要な会計上の見積りについては、「第４　経理の状況　要約中間連結財務諸表注記４．　重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断」に記載のとおりであります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は73億68百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月６日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	88,249,856	88,249,856	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	88,249,856	88,249,856	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年９月30日	―	88,249,856	―	37,143	―	35,358

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号 赤坂インターシティAIR	12,216	13.92
住友化学株式会社	東京都中央区日本橋二丁目７番１号	9,251	10.54
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	9,168	10.45
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1,BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南二丁目15番１号 品川インターシティA棟）	5,634	6.42
GIC PRIVATE LIMITED - C （常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	168 ROBINSON ROAD ＃37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE068912 （東京都千代田区丸の内一丁目４番５号決済事業部）	4,412	5.03
株式会社日本カストディ銀行（信託口４）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	2,375	2.71
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) （常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC４A ２BB UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内一丁目４番５号決済事業部）	1,112	1.27
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目７番３号東京ビルディング	1,105	1.26
BNP PARIBAS SINGAPORE/2S/ JASDEC/TORONTO DOMINION (SOUTH EAST/ ASIA)LIMITED/ BOOK・ENTRY JGBS/TAXABLE （常任代理人　香港上海銀行東京支店　セキュリティーズ・サービシズ・オペレーションズ）	1TEMASEK AVENUE, 15-02, MILLENIA TOWER, SINGAPORE 039192 （東京都中央区日本橋三丁目11番１号）	1,087	1.24
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町二丁目２番２号	1,079	1.23
計	―	47,445	54.07

（注）１　2026年８月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、アセットマネジメントOne株式会社ならびにその共同保有者であるみずほ証券株式会社およびアセットマネジメントOneインターナショナルが2026年８月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号	5,942	6.73
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目５番１号	122	0.14
アセットマネジメントOneインターナショナル	30 Old Bailey, London, EC４M ７AU, UK	3	0.00
計	―	6,068	6.87

２　2026年5月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーが2026年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U. S. A	5,239	5.94
計	―	5,239	5.94

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 503,200	―	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,603,100	876,031	同上
単元未満株式	普通株式 143,556	―	―
発行済株式総数	88,249,856	―	―
総株主の議決権	―	876,031	―

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。
２ 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式44株および当社所有の自己株式12株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川二丁目５番８号	503,200	－	503,200	0.57
計	―	503,200	－	503,200	0.57

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編および第５編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		124,752	139,725
営業債権及びその他の債権		64,225	72,672
その他の金融資産	9	3,659	3,828
棚卸資産		68,552	74,020
その他の流動資産		5,772	6,436
流動資産合計		266,961	296,681
非流動資産			
有形固定資産		132,579	130,268
使用権資産		8,851	8,572
のれん	10	3,216	3,152
その他の無形資産		2,493	2,788
その他の金融資産	9	53,407	37,227
退職給付に係る資産		11,235	11,277
繰延税金資産		2,344	2,474
その他の非流動資産		3,081	4,411
非流動資産合計		217,206	200,170
資産合計		484,167	496,851

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	9	20,066	10,042
営業債務及びその他の債務		60,012	67,505
その他の金融負債	9	1,741	1,553
未払法人所得税等		6,729	6,010
引当金		754	600
その他の流動負債		1,727	937
流動負債合計		91,029	86,645
非流動負債			
借入金	9	7,292	6,862
その他の金融負債	9	5,128	5,004
退職給付に係る負債		3,430	3,398
引当金		1,509	2,695
繰延税金負債		24,728	26,191
その他の非流動負債		405	538
非流動負債合計		42,492	44,689
負債合計		133,521	131,334
資本			
資本金		37,143	37,143
資本剰余金		35,137	35,258
自己株式		△1,764	△1,728
その他の資本の構成要素		88,533	79,020
利益剰余金		188,138	212,461
親会社の所有者に帰属する持分合計		347,186	362,154
非支配持分		3,459	3,363
資本合計		350,646	365,517
負債及び資本合計		484,167	496,851

(2) 【要約中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	5,6	156,528	192,041
売上原価		△107,632	△127,485
売上総利益		48,896	64,556
販売費及び一般管理費		△31,777	△36,472
事業利益	5	17,118	28,084
その他の収益		198	1,072
その他の費用		△854	△3,171
営業利益		16,462	25,985
金融収益		1,893	1,973
金融費用		△247	△309
税引前中間利益		18,109	27,649
法人所得税費用		△4,674	△7,765
中間利益		13,435	19,885
中間利益の帰属			
親会社の所有者		13,291	19,561
非支配持分		144	323
中間利益		13,435	19,885
１株当たり中間利益	8		
基本的１株当たり中間利益（円）		151.65	222.94
希薄化後１株当たり中間利益（円）		－	－

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益		13,435	19,885
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額		4,988	2,398
確定給付制度の再測定		5	△2
純損益に振替えられることのない項目合計		4,993	2,395
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		4,041	△1,929
純損益に振替えられる可能性のある項目合計		4,041	△1,929
税引後その他の包括利益		9,034	466
中間包括利益		22,469	20,351
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		22,135	20,074
非支配持分		334	277
中間包括利益		22,469	20,351

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

変動項目	注記	親会社の所有者に帰属する持分								非支配持分	資本合計
						その他の資本の構成要素					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	合計		
当期首残高		37,143	35,178	△21,002	179,404	16,926	－	43,022	59,948	2,896	293,568
中間利益		－	－	－	13,291	－	－	－	－	144	13,435
その他の包括利益		－	－	－	－	4,988	4	3,852	8,844	190	9,034
中間包括利益		－	－	－	13,291	4,988	4	3,852	8,844	334	22,469
剰余金の配当	7	－	－	－	△4,382	－	－	－	－	△65	△4,447
自己株式の取得		－	－	△4	－	－	－	－	－	－	△4
自己株式の処分		－	0	0	－	－	－	－	－	－	0
株式報酬取引		－	11	77	－	－	－	－	－	－	87
非支配持分の取得		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	－	322	△319	△4	－	△322	－	－
所有者との取引合計		－	11	73	△4,060	△319	△4	－	△322	△65	△4,363
中間期末残高		37,143	35,189	△20,928	188,636	21,595	－	46,874	68,469	3,166	311,675

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

変動項目	注記	親会社の所有者に帰属する持分								非支配持分	資本合計
						その他の資本の構成要素					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	合計		
当期首残高		37,143	35,137	△1,764	188,138	25,582	－	62,951	88,533	3,459	350,646
中間利益		－	－	－	19,561	－	－	－	－	323	19,885
その他の包括利益		－	－	－	－	2,398	△2	△1,883	513	△46	466
中間包括利益		－	－	－	19,561	2,398	△2	△1,883	513	277	20,351
剰余金の配当	7	－	－	－	△5,264	－	－	－	－	△97	△5,361
自己株式の取得		－	－	△3	－	－	－	－	－	－	△3
自己株式の処分		－	0	0	－	－	－	－	－	－	1
株式報酬取引		－	45	39	－	－	－	－	－	－	84
非支配持分の取得		－	76	－	－	－	－	－	－	△276	△200
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		－	－	－	10,026	△10,027	2	－	△10,026	－	－
所有者との取引合計		－	121	37	4,762	△10,027	2	－	△10,026	△373	△5,479
中間期末残高		37,143	35,258	△1,728	212,461	17,952	－	61,068	79,020	3,363	365,517

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		18,109	27,649
減価償却費及び償却費		6,923	7,696
受取利息及び受取配当金		△1,893	△1,973
支払利息		175	287
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）		△1,588	△8,792
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）		949	8,395
棚卸資産の増減額（△は増加）		92	△5,913
その他		△647	293
小計		22,118	27,643
利息の受取額		1,024	1,093
配当金の受取額		860	872
利息の支払額		△175	△288
法人所得税の支払額		△5,600	△8,080
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,228	21,240
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△6,684	△7,305
有形固定資産の売却による収入		197	1,830
投資有価証券の取得による支出		△94	△1
投資有価証券の売却による収入		814	19,755
長期前払費用の取得による支出		△663	△1,387
事業譲受による支出		－	△880
その他		△110	△697
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,539	11,315
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額（△は減少）		6	－
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）		3,000	△10,000
長期借入れによる収入		123	－
長期借入金の返済による支出		△2,264	△419
リース負債の返済による支出		△561	△605
自己株式の取得による支出		△4	△3
配当金の支払額	7	△4,382	△5,264
非支配持分への配当金の支払額		△65	△97
その他		0	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,146	△16,587
現金及び現金同等物に係る換算差額		939	△994
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		8,482	14,974
現金及び現金同等物の期首残高		103,533	124,752
現金及び現金同等物の中間期末残高		112,015	139,725

【要約中間連結財務諸表注記】

１．報告企業

住友ベークライト株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社および主要な事業所の住所はホームページ（URL https://www.sumibe.co.jp）で開示しております。本要約中間連結財務諸表は、2026年９月30日を期末日とし、当社およびその子会社（以下、当社グループ）により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、半導体関連材料、高機能プラスチックおよびクオリティオブライフ関連製品の製造販売等であります。各事業の内容については注記「５．セグメント情報」に記載しております。

２．作成の基礎

(1) 要約中間連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第１条の２第２号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2026年11月６日に当社代表取締役社長 鍛治屋 伸一により承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品、退職給付制度に係る負債（資産）の純額等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 表示方法の変更

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の要約中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」△772百万円は、「長期前払費用の取得による支出」△663百万円、「その他」△110百万円として組み替えております。

３．重要な会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

４．重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

IAS第34号に準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

本要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積りおよび判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

５．セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「高機能プラスチック」、および「クオリティオブライフ関連製品」の３つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品およびサービスの内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体用感光性材料、半導体用ボンディングペースト、半導体基板材料
高機能プラスチック	工業用樹脂、成形材料、成形品、積層板、航空機部品
クオリティオブライフ関連製品	医療機器および医薬品、診断薬およびバイオ関連製品、フィルム・シート、産業機能性材料、防水シート関連

(2) セグメント収益および業績

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）２	合計	調整額（注）３	要約中間連結損益計算書計上額
	半導体関連材料	高機能プラスチック	クオリティオブライフ関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上収益	51,256	51,169	53,787	317	156,528	－	156,528
セグメント間の内部売上収益または振替高	－	108	1	－	109	△109	－
計	51,256	51,276	53,788	317	156,637	△109	156,528
セグメント損益（事業利益）（注）１	10,196	2,575	6,715	5	19,491	△2,373	17,118

（注）１　セグメント損益（事業利益）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

２　「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

３　セグメント損益（事業利益）の調整額△2,373百万円には、セグメント間取引消去８百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,381百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）２	合計	調整額（注）３	要約中間連結損益計算書計上額
	半導体関連材料	高機能プラスチック	クオリティオブライフ関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上収益	70,592	63,327	57,751	371	192,041	－	192,041
セグメント間の内部売上収益または振替高	0	125	1	2	129	△129	－
計	70,593	63,453	57,752	374	192,171	△129	192,041
セグメント損益（事業利益）（注）１	16,732	5,863	8,283	△39	30,839	△2,755	28,084

（注）１　セグメント損益（事業利益）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

２　「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

３　セグメント損益（事業利益）の調整額△2,755百万円には、セグメント間取引消去31百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,786百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

セグメント損益から税引前中間利益への調整は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
セグメント損益	17,118	28,084
その他の収益	198	1,072
その他の費用	△854	△3,171
営業利益	16,462	25,985
金融収益	1,893	1,973
金融費用	△247	△309
税引前中間利益	18,109	27,649

６．売上収益

主たる地域市場における売上収益の分解と報告セグメントの関連は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	半導体関連材料	高機能プラスチック	クオリティオブライフ関連製品	その他	合計
日本	3,540	11,989	40,644	317	56,490
中国	22,004	9,991	1,907	－	33,902
その他アジア	21,984	6,930	4,295	－	33,209
北米	1,143	10,730	5,369	－	17,242
欧州その他	2,584	11,529	1,572	－	15,686
合計	51,256	51,169	53,787	317	156,528

（注）　売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

（単位：百万円）

	半導体関連材料	高機能プラスチック	クオリティオブライフ関連製品	その他	合計
日本	4,190	14,947	42,920	272	62,330
中国	31,793	10,945	2,622	－	45,360
その他アジア	29,248	10,015	4,871	－	44,134
北米	1,706	13,743	5,481	－	20,929
欧州その他	3,656	13,677	1,856	99	19,288
合計	70,592	63,327	57,751	371	192,041

（注）　売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

７．配当金

配当金の支払額は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年６月24日定時株主総会	普通株式	4,382	50.00	2025年３月31日	2025年６月25日

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年６月24日定時株主総会	普通株式	5,264	60.00	2026年３月31日	2026年６月25日

(注)　2025年６月24日開催の定時株主総会において決議された１株当たり配当額には、創立70周年記念配当５円を含んでおります。

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるものは、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日取締役会	普通株式	4,383	50.00	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日取締役会	普通株式	6,142	70.00	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

８．１株当たり中間利益

普通株主に帰属する１株当たり中間利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益（百万円）	13,291	19,561
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	87,645	87,740
基本的１株当たり中間利益（円）	151.65	222.94

９．金融商品の公正価値

公正価値は用いられる評価技法のインプットに基づいて、以下の３つのレベルに区分しております。

レベル１：活発な市場における同一の資産または負債の市場価格により算出された公正価値

レベル２：レベル１以外の観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル３：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

①　公正価値の測定方法

金融商品の公正価値の測定方法は次のとおりであります。

（借入金）

借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類しております。

（その他の金融資産等）

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格により算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル１に分類しております。非上場株式の公正価値については、当社グループの定める最も適切かつ関連性の高い入手可能なデータを利用するための方針と手続に基づき、当該投資先の将来の収益性の見通し、純資産価値等の定量的な情報を総合的に考慮した適切な評価方法により算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類しております。

デリバティブは取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル２に分類しております。

②　金融商品の帳簿価額と公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
負債：				
償却原価で測定する金融負債				
借入金	27,359	27,135	16,904	16,579

（注）　帳簿価額が公正価値、または公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は上表には含めておりません。

③　公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次のとおりであります。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の末日において認識しております。

前連結会計年度(2026年３月31日)

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	－	3,388	－	3,388
資本性金融商品	－	－	0	0
負債性金融商品	－	－	781	781
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	46,192	－	5,895	52,087
資産合計	46,192	3,388	6,677	56,257
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	－	206	－	206
負債合計	－	206	－	206

（注）　公正価値ヒエラルキーのレベル１とレベル２の間の重要な振替はありません。

当中間連結会計期間(2026年９月30日)

(単位：百万円)

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	－	3,568	－	3,568
資本性金融商品	－	－	0	0
負債性金融商品	－	－	758	758
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	29,974	－	5,781	35,755
資産合計	29,974	3,568	6,539	40,081
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	－	91	－	91
負債合計	－	91	－	91

(注)　公正価値ヒエラルキーのレベル１とレベル２の間の重要な振替はありません。

レベル３に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
期首残高	6,149	6,677
利得および損失		
純損益	△21	△12
その他の包括利益	65	△14
購入等	90	－
売却等	－	△51
在外営業活動体の換算差額	17	△10
レベル３への振替	－	－
レベル３からの振替	△5	△51
期末残高	6,295	6,539

(注)　純損益に認識された利得および損失は、要約中間連結損益計算書上の「その他の収益」および「その他の費用」に含まれております。その他の包括利益に認識された利得および損失は、要約中間連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額」に含まれております。

10. 企業結合

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

（ＡＧＣグループのポリカーボネート事業の事業譲受）

当社は、ＡＧＣ株式会社（以下、ＡＧＣ）およびその子会社であるＡＧＣポリカーボネート株式会社（以下、ＡＰＣ）が運営するポリカーボネート製品の製造・販売に関する事業を譲り受ける契約を、2025年６月27日付でＡＧＣおよびＡＰＣとの間に締結し、2025年10月27日にクロージングが完了しました。

前連結会計年度においては、取得原価の配分が完了していなかったことから、企業結合日に取得した資産の公正価値およびのれんは暫定的な金額となっておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、企業結合日に取得した資産の公正価値およびのれんは次の通りです。当初の暫定的な金額から重要性のある修正はありません。

企業結合日に取得した資産の公正価値およびのれん

（単位：百万円）

	金額
有形固定資産	96
その他の無形資産	202
繰延税金資産	693
資産合計	992
支払対価（現金）	2,500
取得対価合計	2,500
のれん	1,508

11. 後発事象

（京セラ株式会社のケミカル事業の譲受）

当社は、京セラ株式会社（以下、京セラ）が営むケミカル事業の一部を譲り受けることを目的として、同社が新たに設立し、当該事業を吸収分割により承継する会社の全株式を取得する契約を2026年１月22日に締結し、2026年10月30日に当該新設会社を取得しました。

（１）企業結合の概要

被取得企業の名称　：住友ベークライトケミカルソリューション株式会社

事業の内容　　：半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体用ボンディングペースト、工業用樹脂等の製造および販売

（２）取得日

2026年10月30日

（３）取得した議決権付資本持分の割合

100％

（４）企業結合を行った主な理由

当社は中期経営計画 2024-26 のもと、事業ポートフォリオの変革および事業拡大を戦略的に推進しております。今回、京セラのケミカル事業のうち半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体用ボンディングペーストおよび工業用樹脂等に関する事業を承継する新設会社の株式を取得し、ＩＣＴ領域における存在感を一層高めるとともに、高付加価値製品を創出する技術力の強化を加速いたします。

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体用ボンディングペーストなどにおいて当社が培ってきた顧客ニーズに幅広く応える高い技術力に加えて、新設会社の独自技術を融合することで、市場が拡大するＡＩデータセンター用途等でプレゼンスを高めてまいります。

これにより、「2030 年ありたい姿」の実現をより確かなものにし、「未来に夢を提供する会社」として社会に貢献してまいります。

（５）取得対価およびその内訳

（単位：百万円）

	取得日 （2026年10月30日）
現金	30,000
条件付対価	△1,500
取得対価合計	28,500

（注）最終的な取得対価は、株式譲渡契約に基づく価格調整を実施した金額となる予定です。

＜条件付対価＞

企業結合により取得した土地に関する所定の調査の結果、売り主である京セラ株式会社との合意を得て、取得対価の一部について返還を受ける可能性があります。条件付対価の公正価値1,500百万円は当該条件の発生可能性を考慮して計算しております。

（６）取得関連費用

アドバイザリー費用等　400百万円（概算額）

要約中間連結財務諸表の承認日までに、取得日における識別可能資産及び引受負債の公正価値評価が完了していないため、取得日における資産及び負債の公正価値、のれんに関する詳細な情報は開示しておりません。

２ 【その他】

第136期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当については、2026年10月30日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	6,142百万円
１株当たりの金額	70.00円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2026年12月１日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月６日

住友ベークライト株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　本　健太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡　辺　直　人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

要約中間連結財務諸表注記11．後発事象（京セラ株式会社のケミカル事業の譲受）に記載されているとおり、会社は京セラ株式会社が新たに設立した会社の全株式を2026年10月30日に取得した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。